

景況

レポート
2023年1～3月期調査

景気動向の概況

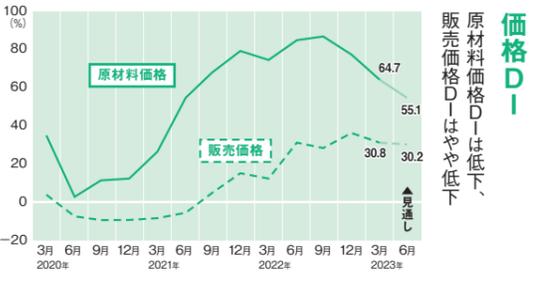
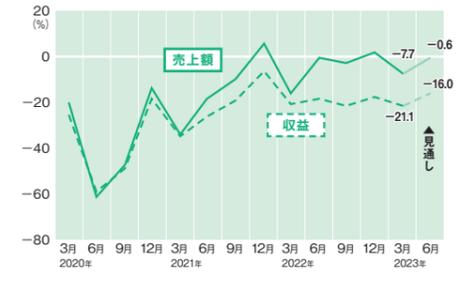
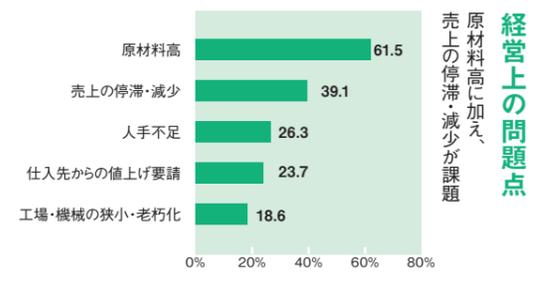
業況DIは前期比0.4ポイントマイナス

「ウイズ・コロナ」が進み社会活動の正常化が進む一方、コロナ禍により地球規模で混乱した物流に、ロシアに対する経済制裁の長期化などが絡み、世界的なインフレ、金利上昇が続く、3年前のコロナ発生以降、経営者の皆様には舵取りの難しい状況が続いています。

コロナで大きく落ち込んだ経済の回復において、諸外国に比べ日本経済の回復ペースの遅れが際立っていますが、今回のアンケート調査でも、全業種の業況D.I.が▲17.6と前回から0.4ポイント悪化し、未だに回復基調に戻れない結果となっています。

調査要領	合計			製造業			小売業			建設業			卸売業		
	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率	依頼先数	回答数	回答率
	1534社	511社	33.3%	394社	156社	39.6%	159社	48社	30.2%	323社	94社	29.1%	200社	72社	36.0%

調査時点/2023年2月8日～3月3日
調査依頼先/当庫取引先
調査方法/郵送調査
調査対象期間/[今期]2023年1月～3月
[前期]2022年10月～12月
[来期]2023年4月～6月
分析方法/[増加](上昇)したとする企業の占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI)により分析を行った。
※DI: Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)



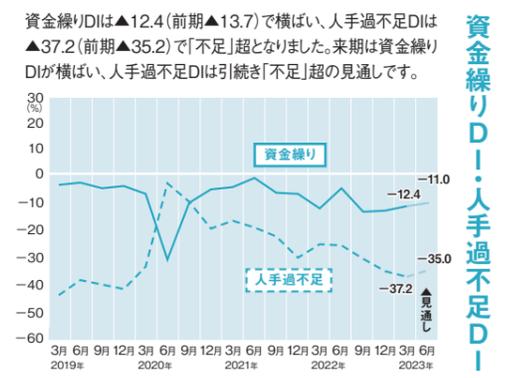
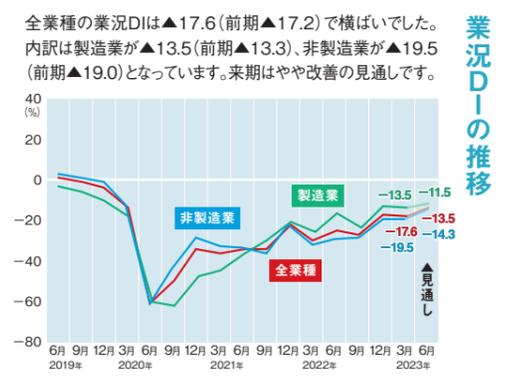
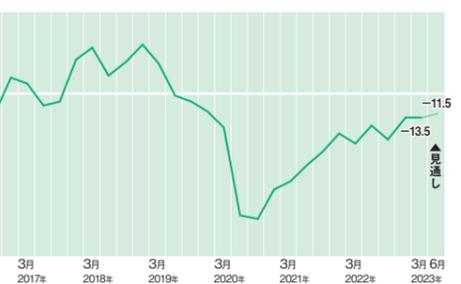
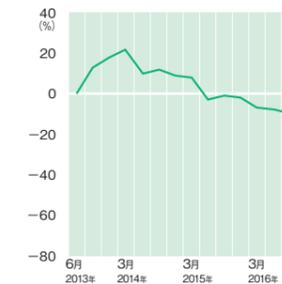
製造業

業況は横ばい
来期はほぼ横ばいの見通し

前期 ☁️
今期 ☁️
見通し ☁️

お客様の声

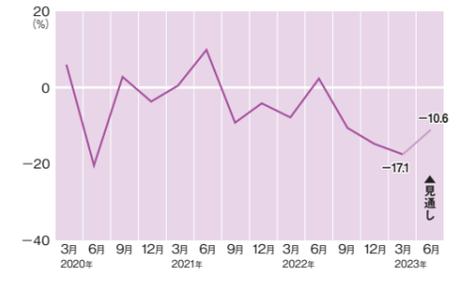
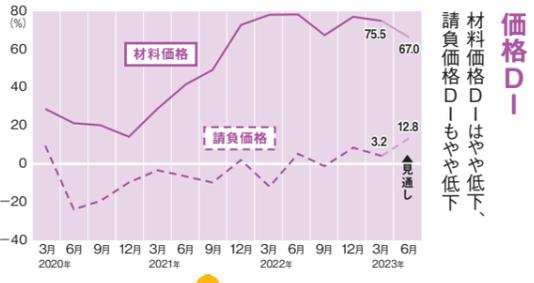
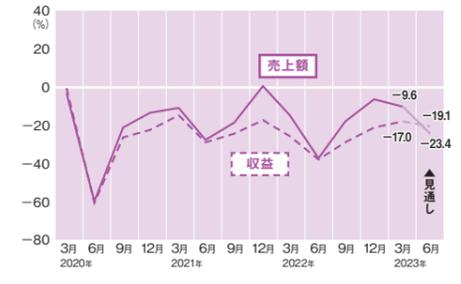
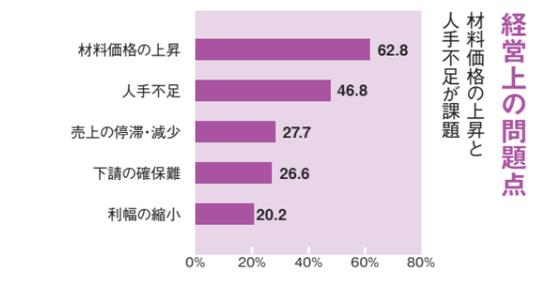
早く半導体の部品が手に入るよう政府が動いてほしいです。(宝塚市 製造業)
原材料、工業資材、電力量などの値上げが止まらない。特に鉄鋼材料はメーカーが強気で弱者はその高い売り値に毎月のように転嫁できず泣き寝入りです。(三木市 製造業)



全業種総合DI

業況は横ばい
来期はやや改善の見通し

前期 ☁️
今期 ☁️
見通し ☁️



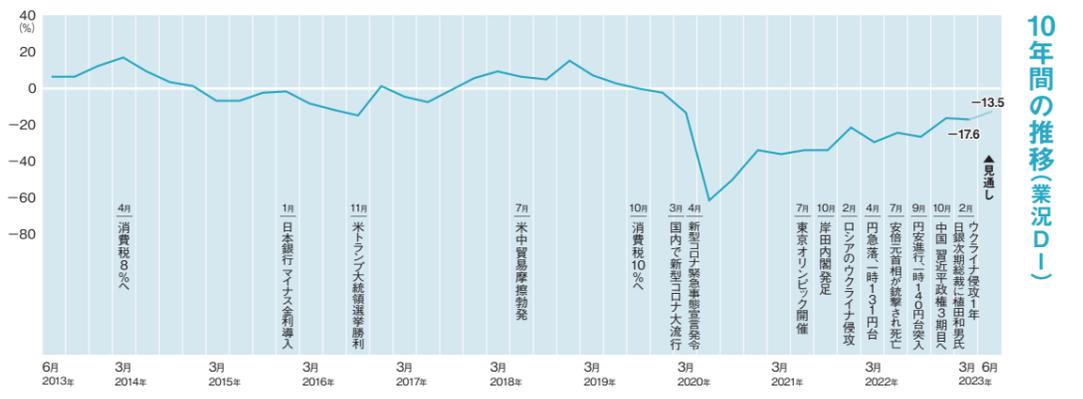
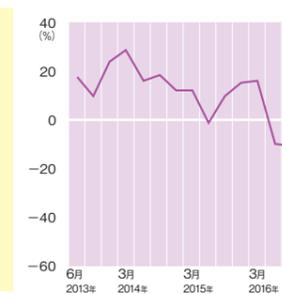
建設業

業況は横ばい
来期はやや改善の見通し

前期 ☁️
今期 ☁️
見通し ☁️

お客様の声

どこも同じですが、半導体不足により、計画は多くあるが実現が遅れるという悪循環。これが解消されるのを祈るのみです。(宝塚市 建設業)
土地・建物の価格高騰により顧客の要求・要望通りが難しい。資機材、専門職の不足や高止まり、値上げなど建築を取り巻く環境は良くないが、設備投資や住宅建築、戸建賃貸など、必要な顧客もおられるので、対応していきたい。技術者不足が辛い。(尼崎市 総合建設業)





卸売業

業況は悪化
来期は大幅に改善の
見通し



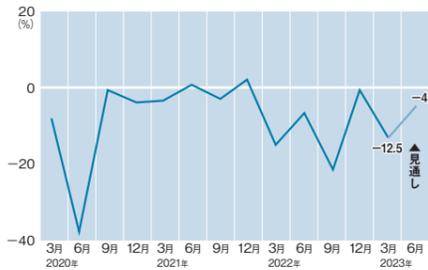
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は大幅に悪化、
収益D1も大幅に悪化



資金繰りD1

資金繰りD1は悪化

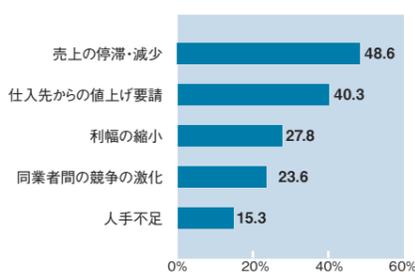


10年間の推移(業況D1)



経営上の問題点

売上の停滞・減少に加え、
仕入先からの値上げ要請が課題



価格D1

仕入価格D1は大幅に低下、
販売価格D1はやや低下



お客様の声

インボイスも含め大変な年になる。(神戸市 真珠卸売業)
電子帳簿保存法に対する勉強ができていないので、機会を設けていきたい。(三木市 卸売業)



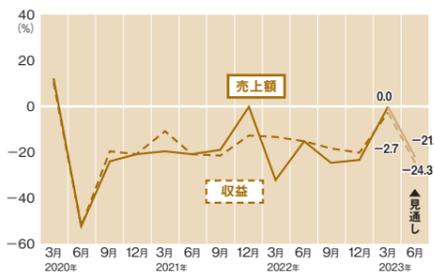
不動産業

業況は改善
来期は大幅に
悪化



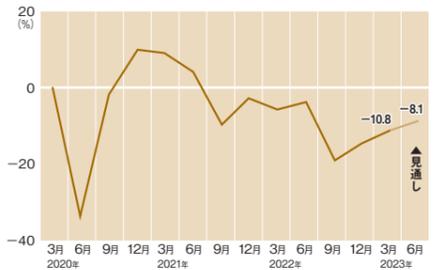
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は大幅に改善、
収益D1も大幅に改善



資金繰りD1

資金繰りD1はやや改善

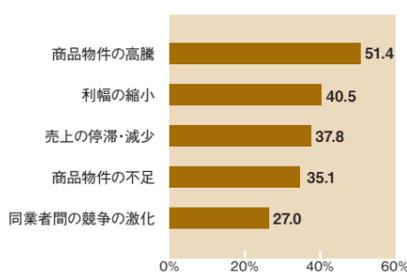


10年間の推移(業況D1)



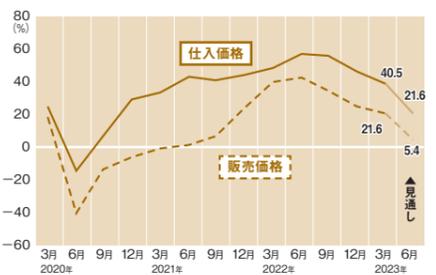
経営上の問題点

商品物件の高騰に加え、
利幅の縮小が課題



価格D1

仕入価格D1はやや低下、
販売価格D1もやや低下



10年間の推移(業況D1)



小売業

業況は横ばい
来期は改善の
見通し



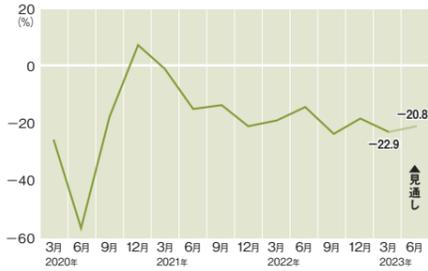
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は大幅に悪化、
収益D1も大幅に悪化



資金繰りD1

資金繰りD1は悪化

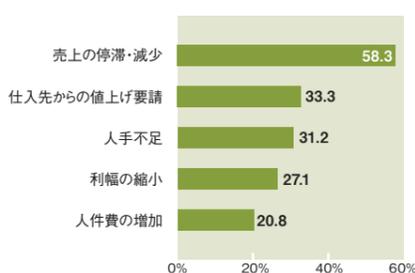


10年間の推移(業況D1)



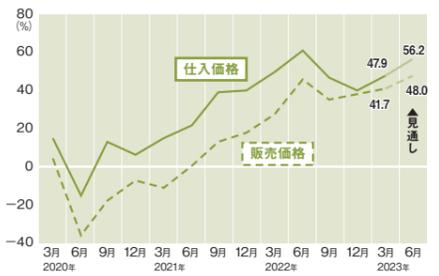
経営上の問題点

売上の停滞・減少に加え、
仕入先からの値上げ要請が課題



価格D1

仕入価格D1はやや上昇、
販売価格D1もやや上昇



お客様の声

社員やアルバイト・パートさんの定着は良い。その一方でアルバイト・パートさんの応募が少ない。売上、受注が増えているので、こちらの拡充が必要。(大阪市 コンサルタント業)



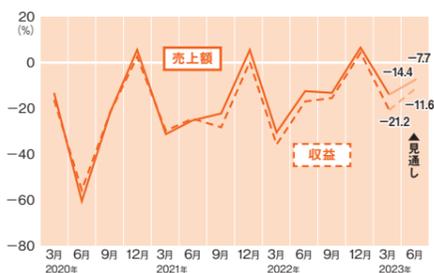
サービス業

業況は横ばい
来期も横ばいの
見通し



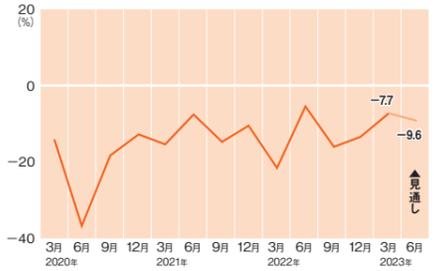
売上額・収益D1(前期比)

売上額D1は大幅に悪化、
収益D1も大幅に悪化



資金繰りD1

資金繰りD1はやや改善

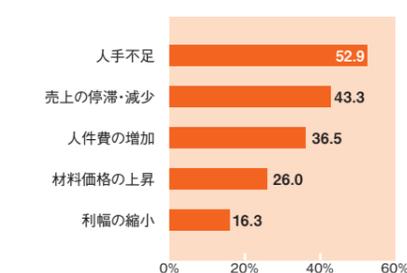


10年間の推移(業況D1)



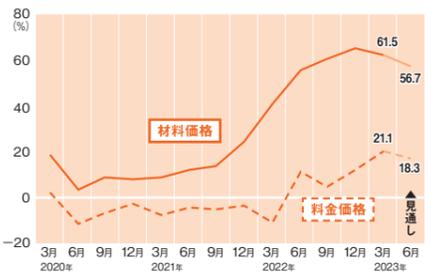
経営上の問題点

人手不足に加え、
売上の停滞・減少が課題

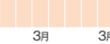


価格D1

材料価格D1はほぼ横ばい、
料金価格D1はやや上昇



10年間の推移(業況D1)



お客様の声

社員やアルバイト・パートさんの定着は良い。その一方でアルバイト・パートさんの応募が少ない。売上、受注が増えているので、こちらの拡充が必要。(大阪市 コンサルタント業)

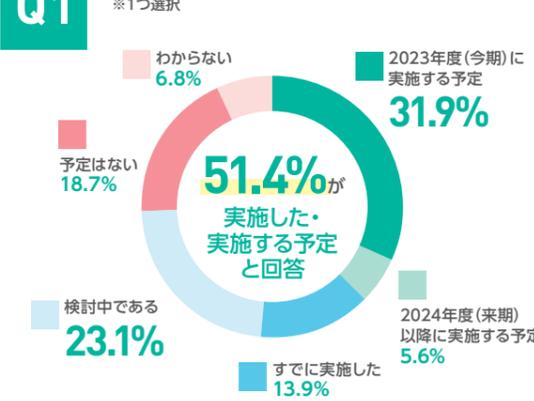
特別調査 2

2023年度「賃上げ」などに関するアンケート

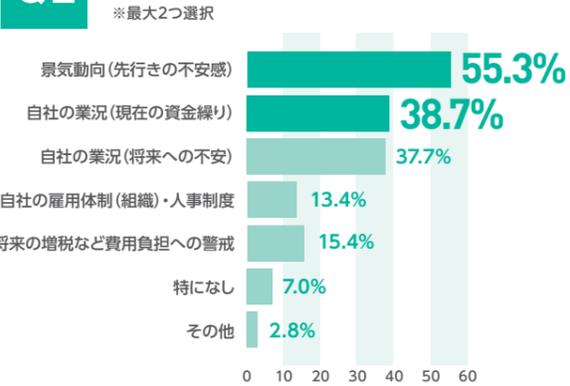
政府は2022年度より中小企業向けに「賃上げ促進税制」を活用し、雇用者の所得拡大を促進しております。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大や原材料価格の高騰などの影響で厳しい経営環境が続くなか、「賃上げ」の実施は中小企業の皆様にとって大きな課題であるとの声も聞かれます。今回、「賃上げ」の実施状況や課題についてアンケートを実施いたしました。

調査時期／2023年2月8日～3月3日 調査対象企業数／1534社 有効回答数／502社 有効回答率／32.7% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

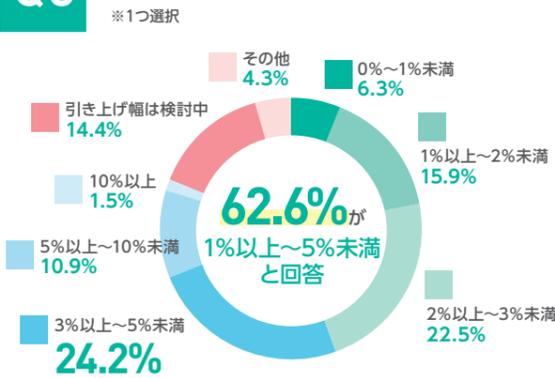
Q1 貴社は「賃上げ」を実施する予定はありますか。



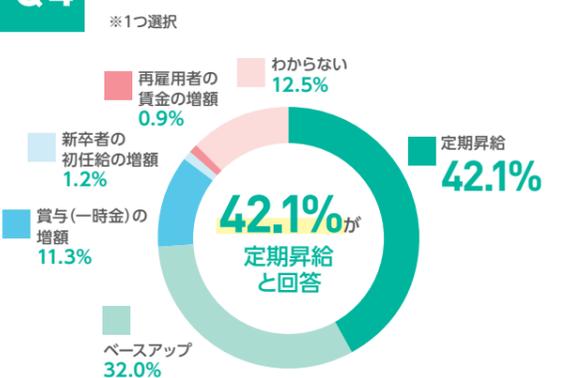
Q2 貴社の「賃上げ」に対する障壁となる事項は何ですか。



Q3 「賃上げ」を実施済、または検討中の皆様にお伺いします。貴社はどの程度賃上げをお考えですか。



Q4 貴社が「賃上げ」を実施する具体的な内容は何かですか。



Q5 「賃上げ」、「貴社の人事面」等について、「自社での取組事例」、「課題」など自由にご回答ください。

賃上げについて

自社の給与水準は高いと思うが社員のモチベーションアップのために「賃上げ」を実施する予定である。(伊丹市 小売業)

「賃上げ」を推進するにあたり税・社会保険制度(106万円・130万円などの壁)が障壁となり、就業時間の調整を行うため、人材不足が慢性化する可能性がある。(①堺市②伊丹市 製造業)

「賃上げ」の推進は、中小企業の経営を圧迫し倒産の増加要因に繋がるのでは。(近江八幡市 製造業)

人事面の課題・取組について

自社の人事制度では半年に1度、定期昇給を実施している。(大阪市 製造業)

「賃上げ」に対する課題は人事評価制度が不明確で、確立されていないことである。(大阪市 製造業)

自社の人事改革の取組事例として営業担当をチーム制として合理化を図った。(西宮市 建設業)

高齢化が進んでおり、「賃上げ」より新規採用が課題である。(尼崎市 製造業)

新規採用が困難であり海外からの人材登用に頼らざるを得ない。(尼崎市 製造業)

原材料の高騰が会社の業績に悪影響を及ぼしており、「賃上げ」が困難な状況である。(大阪市 製造業)

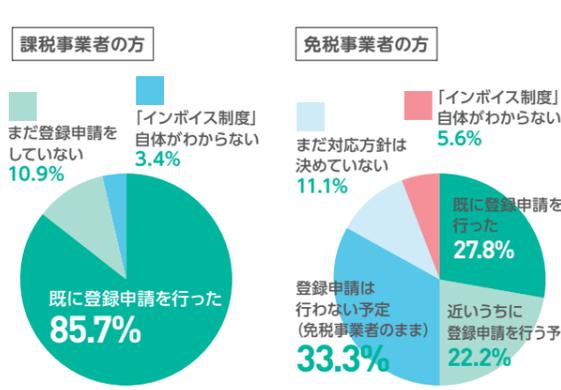
特別調査 1

中小企業におけるデジタル化への対応について

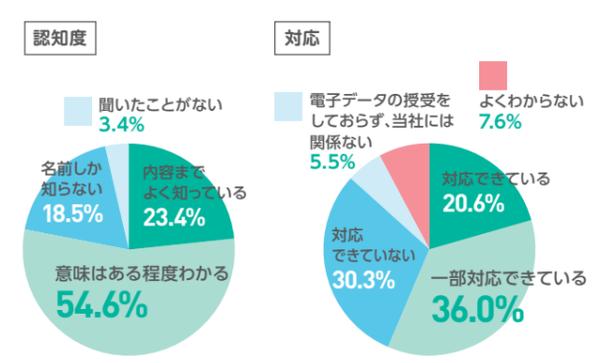
近年、経営改革を実現する手段としてデジタル化さらにはDXが今や必要不可欠となっています。しかし多くの中小企業ではデジタル化が進展していません。2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」においても中小企業のデジタル化が必須となることから、今回、「中小企業におけるデジタル化への対応について」アンケートを実施いたしました。

調査時期／2023年2月8日～3月3日 調査対象企業数／1534社 有効回答数／477社 有効回答率／31.1% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

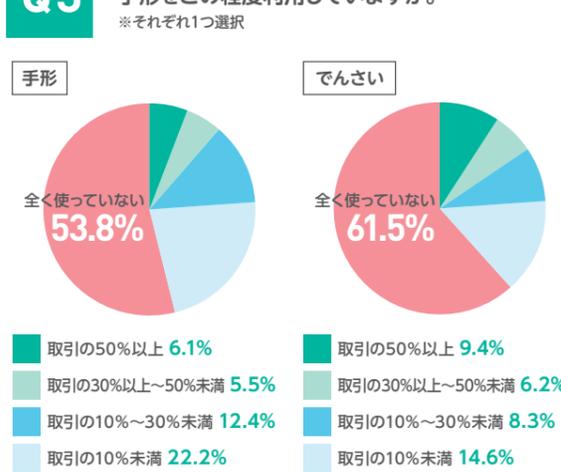
Q1 2023年10月に開始予定の「インボイス制度(適格請求書等保存方式)」へ向けて、インボイス(適格請求書)発行事業者への登録申請を求めている動きがありますが、貴社ではどのように対応していますか。



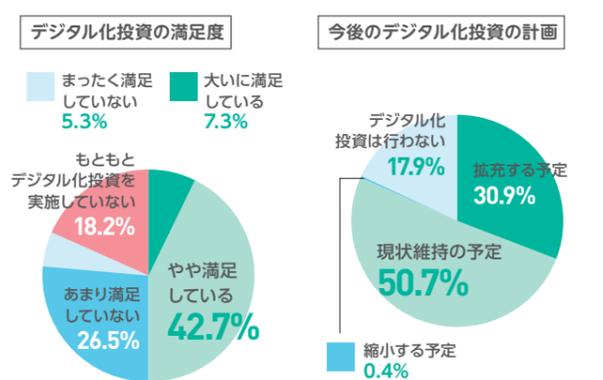
Q2 電子帳簿保存方法(電帳法)が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となりました。この改正について、貴社での認知度、対応はどのようになっていますか。



Q3 貴社では、企業間での資金決済の際、手形をどの程度利用していますか。



Q4 貴社では、これまで行ってきたデジタル化投資(コンピュータ、ネットワーク関連機器・ソフトウェアの購入、利用環境の整備等全般)の費用対効果について、どのように感じていますか。



Q5 貴社では、デジタル化を進めるに際しての問題点・課題として、どのようなものが考えられますか。

